

令和 5 年度版

下水道事業概要

R 5. 4. 1～R 6. 3. 31

大東市上下水道局

事業の推移
と整備状況

機構及び
職制

事業計画
概要

料金調定

排水設備
指定工事店

財務状況

広

報

目 次

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移	1
2 整備状況	3
(1) 公共下水道事業	3
(2) 特定地域生活排水処理事業	3

II 機構及び職制

1 機構図	5
2 事務分掌	5
3 職員配置表	7
4 年齢別職員構成	7
5 勤続年数別職員構成	8
6 年度別・職種別職員数	8
7 所属別・職種別職員構成	9
8 職員給与費	9

III 事業計画概要

1 公共下水道計画	11
2 下水道計画区域	13
3 寝屋川流域下水道	15
(1) 寝屋川北部流域下水道	15
(2) 寝屋川南部流域下水道	16

IV 料 金 調 定

1 料 金 表	17
(1) 下水道使用料料金表	17
(2) 浄化槽使用料料金表	17
2 調 定 収 入	18
(1) 下水道使用料	18
(2) 浄化槽使用料	19
3 年度別調定及び収納状況表	20
(1) 下水道使用料	20
(2) 浄化槽使用料	21
4 府内各市町村下水道使用料比較表	23
5 料 金 変 遷 表	25
(1) 下水道使用料変遷表	25
(2) 浄化槽使用料変遷表	27
6 手 数 料 一 覧 表	27

V 排 水 設 備 指 定 工 事 店

1 排水設備工事計画確認申請件数	29
2 排 水 設 備 指 定 工 事 店	29

VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図	31
2 収益的収支	32
3 資本的収支	34
4 貸借対照表	36
(1) 借方	36
(2) 貸方	38
5 企業債償還明細書	40
6 企業債利率別未償還残高	41
7 固定資産明細書	42
(1) 有形固定資産明細書	42
(2) 無形固定資産明細書	42
(3) 投資	42
8 経営分析表	44
9 性質別費用分析表	46

VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事	49
--------------	----

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

2 整備状況

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

年 月 日	主 な で き ご と
S 42. 11. 6	第1号下水道（新田都市下水路）（建告第3689号）
S 44. 8. 1	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）公布
S 44. 9. 10	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）施行
S 44. 10. 6	大東市公共下水道事業特別会計設置（昭和44年条例第27号）
S 44. 12. 1	第2号下水道 追加 （中部、西部、諸福排水区）（市告第81号）
S 45. 11. 16	第2号下水道（5排水区追加）（市告第69号）
S 47. 10. 2	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）公布 下水道使用料設定
S 47. 11. 28	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）施行
S 49. 6. 18	名称、幹線ルート、区域変更、流域関連公共下水道へ吸収（市告第62号）
S 51. 10. 6	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）
S 51. 11. 1	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）実施
S 55. 3. 6	幹線ルート短縮及び変更、一部分流化、南部排水区変更（市告第47号）
S 55. 12. 23	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）
S 56. 4. 1	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）実施
S 59. 12. 25	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）
S 60. 6. 1	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）実施
S 62. 2. 19	幹線ルートの変更及び短縮、500m未満幹線の廃止及び北条北幹線の変更（市告第17号）
H 5. 12. 24	幹線100ha未満表示の廃止（市告第222号）
H 6. 12. 26	下水道使用料改正（平成6年条例第19号）
H 7. 7. 1	下水道使用料改正（平成6年条例第19号）実施
H 9. 10. 1	下水道使用料改正（平成9年条例第14号）

年 月 日	主 な で き ご と
H 9 . 12 . 24	大東市下水道条例の全部改正（平成9年条例第19号）
H10 . 4 . 1	下水道使用料改正（平成9年条例第14号）実施（消費税転嫁（外税）5％）
H16 . 12 . 28	名称変更（市告第159号）
H17 . 7 . 13	区域拡大（観音排水区）（市告第61号）
H17 . 9 . 29	「大東市戸別浄化槽施設の設置及び管理に関する条例」（平成17年条例第23号）公布 浄化槽使用料設定（内税方式）
H18 . 1 . 1	「大東市戸別浄化槽施設の設置及び管理に関する条例」（平成17年条例第23号）施行
H24 . 4 . 1	下水道課が水道局敷地内に移転
H25 . 12 . 24	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）公布
H26 . 4 . 1	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）実施 下水道使用料消費税率改定（5％→8％） 浄化槽使用料改定（外税方式5％→8％）
H27 . 4 . 1	上下水道局の創設 大東市下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行
H28 . 12 . 21	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）公布
H29 . 4 . 1	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）実施 下水道使用料改定（平均改定率20％）
R 元 . 10 . 1	下水道使用料消費税率改定（8％→10％） 浄化槽使用料消費税率改定（8％→10％）
R 2 . 3 . 5	大東市下水道事業経営戦略を策定

2 整備状況

(1) 公共下水道事業

年 度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
行政区域内人口（人）	116,193	116,963	117,891	119,126	120,138
処理区域内人口（人）	115,271	116,015	116,900	117,949	118,852
普及率（％）	99.21％	99.19％	99.16％	99.01％	98.93％
水洗済人口（人）	112,737	113,420	113,967	115,050	116,017
水洗化率（％）	97.8％	97.8％	97.5％	97.5％	97.6％
水洗済戸数（戸）	56,438	56,050	55,512	55,401	55,145
管渠総延長（m）	318,392.34	318,364.83	318,151.58	317,327.06	316,906.91
公共下水道実処理面積（ha）	1,203.29	1,203.29	1,202.68	1,201.71	1,197.11
有収水量（千m ³ ）	11,909	12,084	12,297	12,448	12,302
マンホールポンプ等管理台数（台）	7	7	7	8	7

(2) 特定地域生活排水処理事業

（単位：基）

年 度	人 槽 区 分					計
	5～6人槽	7～9人槽	10～11人槽	12～13人槽	14～16人槽	
R5年度	0	0	0	0	0	0
R4年度	0	※-1	0	0	0	-1
R3年度	0	0	0	0	0	0
R2年度	0	1	0	0	0	1
R元年度	0	0	0	0	0	0
H30年度	0	0	0	0	0	0
H29年度以前	15	41	4	0	0	60
合 計	15	41	4	0	0	60

※1件廃止・撤去を行ったため、減

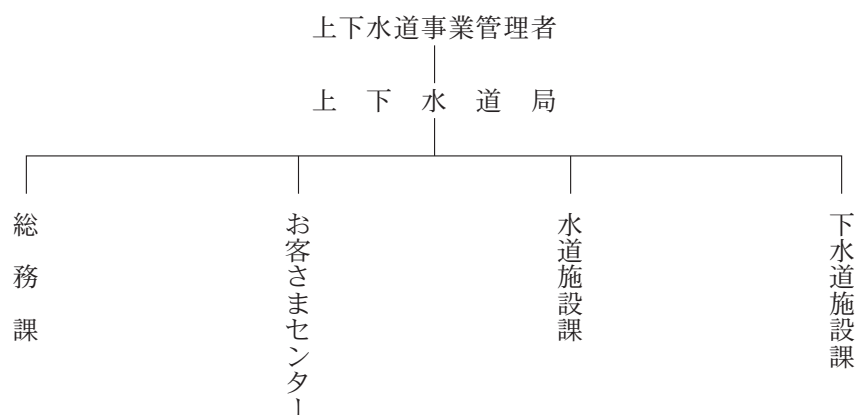
Ⅱ 機構及び職制

- 1 機 構 図
- 2 事 務 分 掌
- 3 職 員 配 置 表
- 4 年 齢 別 職 員 構 成
- 5 勤 続 年 数 別 職 員 構 成
- 6 年 度 別 ・ 職 種 別 職 員 数
- 7 所 属 別 ・ 職 種 別 職 員 構 成
- 8 職 員 給 与 費

Ⅱ 機 構 及 び 職 制

1 機 構 図

(平成27年4月1日施行)



2 事 務 分 掌

総務課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道事業及び下水道事業の基本計画の策定及び総合調整に関すること。
- (2) 文書及び公印に関すること。
- (3) 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修及びその他の身分取扱に関すること。
- (4) 労務管理に関すること。
- (5) 庁舎管理に関すること。
- (6) 指定給水装置工事事業者の指定並びに排水設備工事に係る責任技術者の登録及び指定工事店の決定に関すること。
- (7) 予算編成及び予算執行の調整に関すること。
- (8) 決算に関すること。
- (9) 財政計画及び資金計画に関すること。
- (10) 主要事業の進行管理に関すること。
- (11) 資産の取得、管理及び処分に関すること。
- (12) 契約及び用度に関すること。
- (13) 公債及び一時借入金に関すること。
- (14) 出納その他経理事務に関すること。
- (15) 電子計算機業務の運営管理及び調整に関すること。
- (16) 流域下水道協議会に関すること。
- (17) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (18) 他の課等の主管に属さないこと。
- (19) 局の庶務に関すること。
- (20) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

お客さまセンターにおいては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道料金、メーター使用料金、下水道使用料、戸別浄化槽施設使用料等の徴収及び還付に関する
こと。
- (2) 上下水道使用に関する諸届の受付に関すること。
- (3) 使用水量の計量及び用途の認定に関すること。
- (4) 開栓及び閉栓に関すること。
- (5) メーターの管理に関すること。
- (6) その他計量に関すること。
- (7) 水洗便所改造資金の助成及び融資のあっ旋に関すること。
- (8) 受益者負担金及び戸別浄化槽設置分担金の賦課及び徴収に関すること。
- (9) 汚水排出量の認定に関すること。
- (10) センターの所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (11) センターの庶務に関すること。
- (12) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道施設の整備計画に関すること。
- (2) 技術上の重要事項の調査、研究及び調整に関すること。
- (3) 水道施設の改良に関すること。
- (4) 給水の緊急停止及び給水制限に関すること。
- (5) 応急給水に関すること。
- (6) 配水管設備の受託工事に関すること。
- (7) 配水管設備の受託工事に係る負担金の徴収及び還付に関すること。
- (8) マッピングシステムの運用管理に関すること。
- (9) 配水管設備の維持管理に関すること。
- (10) 給水装置の維持修繕に関すること。
- (11) その他維持修繕に関すること。
- (12) 受水及び配水に関すること。
- (13) 配水場の運転操作及び維持管理に関すること。
- (14) 配水場の衛生上の措置に関すること。
- (15) 水質管理に関すること。
- (16) 給水装置の基準に関すること。
- (17) 給水装置工事の申込みの受付に関すること。
- (18) 給水装置工事の設計審査及び施工に関すること。
- (19) 給水装置工事に係る加入金、手数料等及び修繕工事費の徴収及び還付に関すること。
- (20) その他給水装置に関すること。
- (21) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (22) 課の庶務に関すること。
- (23) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

下水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 下水道施設の整備及び維持管理に関すること。

- (2) 下水道施設の整備計画に関すること。
- (3) 下水道の供用開始に係る工事に関すること。
- (4) 下水道に流入する水質の規制に関すること。
- (5) 除外施設及び特定施設に関すること。
- (6) 開発行為に係る指導及び下水道の協議に関すること。
- (7) 排水設備工事の確認申請に関すること。
- (8) 市設置型合併浄化槽の整備及び維持管理に関すること。
- (9) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。
- (11) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

3 職 員 配 置 表

(単位：人)

所 属	職 名	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
管 理 者		0	0	0	0	0
局 長		0	1	0	0	1
総 括 次 長		0	0	0	0	0
総 務 課		5	0	0	0	5
お 客 さ ま セ ン タ ー		1	0	1	0	2
下 水 道 施 設 課		0	8	1	1	10
合 計		6	9	2	1	18

(会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

4 年 齢 別 職 員 構 成

(単位：人)

年 齢	職 種	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
20 歳以下		0	0	0	0	0
21 歳～ 25 歳		0	0	0	0	0
26 歳～ 30 歳		0	0	0	0	0
31 歳～ 35 歳		1	1	0	0	2
36 歳～ 40 歳		0	1	0	0	1
41 歳～ 45 歳		2	2	0	0	4
46 歳～ 50 歳		1	3	0	0	4
51 歳～ 55 歳		1	1	0	0	2
56 歳～ 60 歳		1	1	2	0	4
61 歳以上		0	0	0	1	1
合 計		6	9	2	1	18
平均年齢		46 歳 7 月	45 歳 5 月	57 歳 0 月	62 歳 0 月	48 歳 1 月

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

5 勤続年数別職員構成

(単位：人・％)

職 種 勤続年数	事務職員		技術職員		任期付職員		再任用職員		計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～5年未満	0	0.0	3	33.4	0	0.0	0	0.0	3	16.6
5年以上～10年未満	1	16.6	1	11.1	2	100.0	0	0.0	4	22.2
10年以上～15年未満	0	0.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	1	5.6
15年以上～20年未満	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.6
20年以上～25年未満	3	50.0	1	11.1	0	0.0	0	0.0	4	22.2
25年以上～30年未満	0	0.0	2	22.2	0	0.0	0	0.0	2	11.1
30年以上～35年未満	1	16.7	1	11.1	0	0.0	0	0.0	2	11.1
35年以上～40年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1	5.6
40年以上～45年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
45年以上～	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6	100.0	9	100.0	2	100.0	1	100.0	18	100.0
職員1人当り 平均勤続年数	20 年 2 月		15 年 0 月		8 年 0 月		39 年 0 月		17 年 3 月	
平均年齢	46 歳 7 月		45 歳 5 月		57 歳 0 月		62 歳 0 月		48 歳 1 月	

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

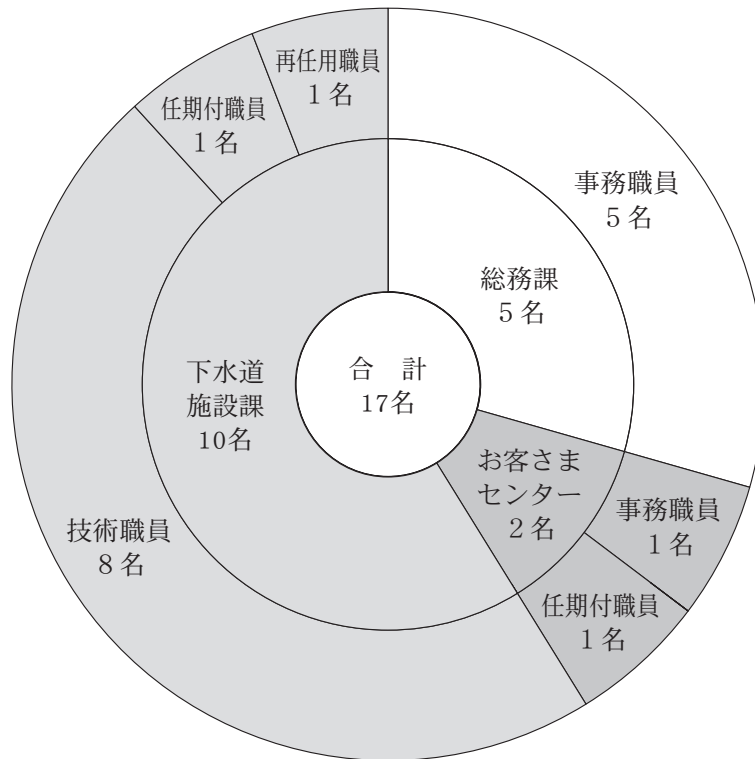
6 年度別・職種別職員数

(単位：人)

年 度 職 種	事 務 職 員	技 術 職 員	任期付職員	再任用職員	計
R 5 年度	6	9	2	1	18
R 4 年度	6	8	2	2	18
R 3 年度	6	8	3	3	20
R 2 年度	6	8	3	3	20
R 元年度	6	7	4	3	20

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

7 所属別・職種別職員構成



* 課に属さない者(管理者・局長・総括次長)、会計年度任用職員を除く

8 職員給与費

(単位：千円)

年 度		R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度
科 目						
基 本 給		79,708	75,775	77,748	81,765	72,709
手 当		26,570	23,419	25,986	27,080	25,049
内 訳	時 間 外 勤 務	1,425	930	978	1,058	1,763
	特 殊 勤 務	53	62	67	70	74
	期 末 勤 勉	20,454	17,757	20,009	20,619	19,197
	そ の 他	4,638	4,670	4,932	5,333	4,015
法 定 福 利 費		21,422	20,224	20,847	22,362	20,344
賞与引当金繰入額		10,261	9,442	8,826	10,544	10,299
退 職 給 付 金		8,342	5,351	6,347	5,527	8,311
計		146,303	134,211	139,754	147,278	136,712

Ⅲ 事業計画概要

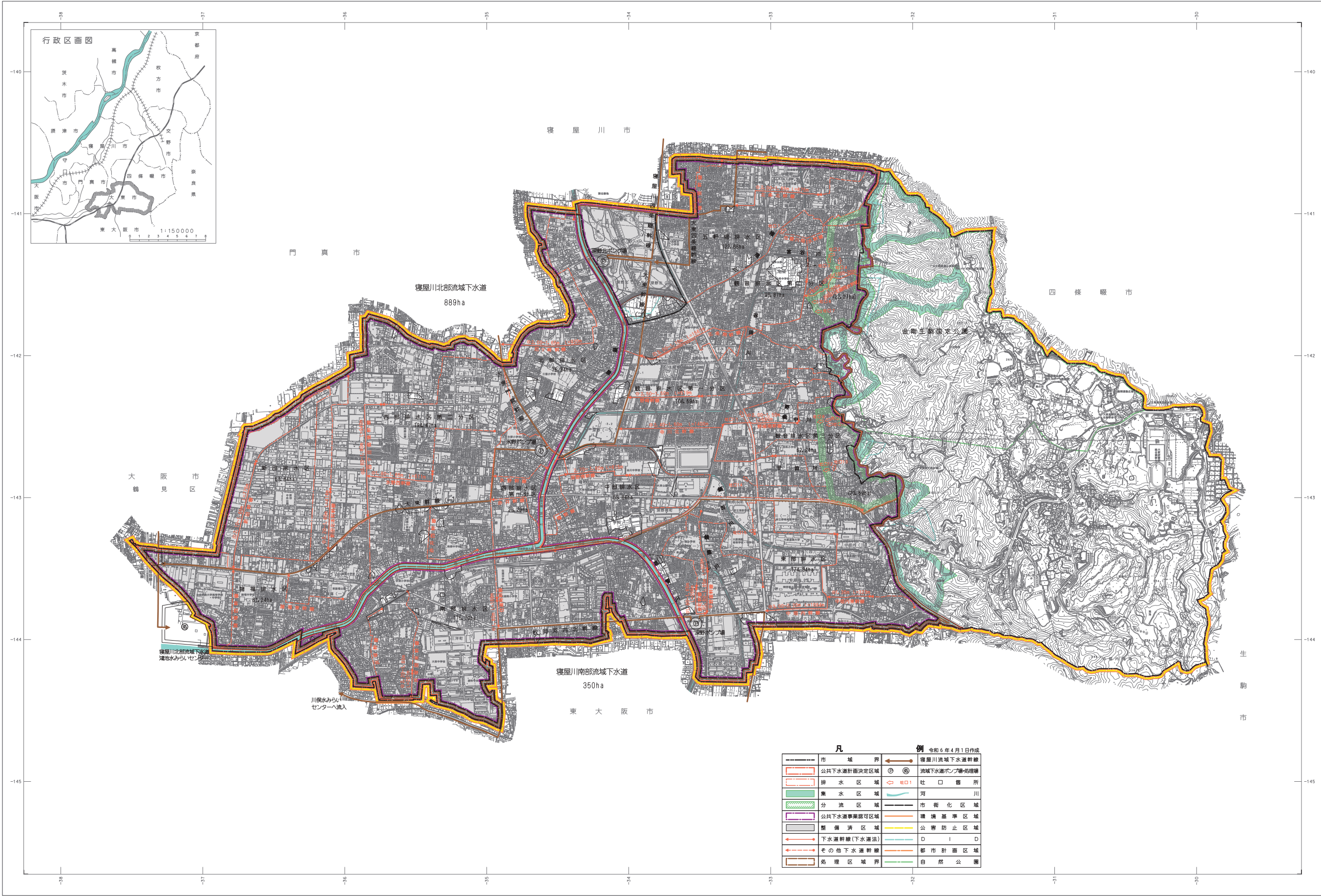
- 1 公共下水道計画
- 2 下水道計画区域
- 3 寝屋川流域下水道

Ⅲ 事業計画概要

1 公共下水道計画

区 分		合 流	分 流	合 計
全体計画	計画面積 (ha)	1,193.18	45.86	1,239.04
	計画人口 (人)	116,070		
	計画汚水量 (日最大) (m ³ /日)	家庭汚水量 52,829	工場排水量 6,480	
	計画事業年度	昭和44年度～		
計画決定	年月日	昭和42年11月 6 日		
	年月日 (最終変更)	平成17年 7 月13日		
	計画面積 (ha)	1,239.04		
事業計画	年月日	昭和44年10月29日		
	年月日 (最終変更)	令和 3 年 3 月 2 日		
	計画面積 (ha)	1,239.04		
	計画人口 (人)	116,070		
	計画汚水量 (日最大) (ℓ/人/日)	鴻池処理区 432	南部排水区 493	東部排水区 532
	管渠延長 (m)	合流 305,392.57	分流汚水 12,999.77	
	事業期間	昭和44年10月29日から令和10年 3 月31日		

2 下水道計画区域



事業計画概要

3 寝屋川流域下水道

(1) 寝屋川北部流域下水道

<計画概要>

流域名 区分		寝 屋 川 北 部 流 域	
区 域 面 積		6,875 ha	
処 理 人 口		618,900 人	
施設の内容	幹 線 延 長	93,460 m	
	ポ ン プ 場	9 か所	菊水、太平、桑才、萱島、茨田、氷野、枚方中継、寝屋川中継、深野北
	処 理 場	2 か所	鴻池水みらいセンター、なわて水みらいセンター
事 業 主 体		大阪府	
関 係 市		大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市	
主 要 河 川		寝屋川、古川	

事業計画
概要

(2) 寝屋川南部流域下水道

<計画概要>

流域名 区分		寝 屋 川 南 部 流 域	
区 域 面 積		8,874 ha	
処 理 人 口		741,550 人	
施設の内容	幹 線 延 長	106,530 m	
	ポ ン プ 場	9 か所	新家、小阪、新池島、植村、深野、寺島、川俣、長吉、小阪合
	処 理 場	2 か所	川俣水みらいセンター、竜華水みらいセンター
事 業 主 体		大阪府	
関 係 市		大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市	
主 要 河 川		寝屋川、恩智川、第二寝屋川、平野川	

IV 料 金 調 定

- 1 料 金 表
- 2 調 定 収 入
- 3 年度別調定及び収納状況表
- 4 府内各市町村下水道使用料比較表
- 5 料 金 変 遷 表
- 6 手 数 料 一 覧 表

Ⅳ 料 金 調 定

1 料 金 表

(1) 下水道使用料料金表(1か月)

(平成29年4月1日適用)

区 分	汚 水 量	1 か月分の使用料 (円)	
一 般 排 水	10m ³ まで	751	
	11m ³ 以上20m ³ まで	1 m ³ につき	104
	21m ³ 以上30m ³ まで		121
	31m ³ 以上50m ³ まで		145
	51m ³ 以上100m ³ まで		186
	101m ³ 以上500m ³ まで		220
	501m ³ 以上1,000m ³ まで		255
	1,001m ³ 以上5,000m ³ まで		290
	5,001m ³ 以上10,000m ³ まで		325
	10,001m ³ 以上		360
浴 場 排 水	1,000m ³ まで		26
	1,001m ³ 以上3,000m ³ まで		30
	3,001m ³ 以上		33

- ※ 1 一般排水とは、浴場排水以外の排水をいう。
 2 浴場排水とは、入浴料金の統制額を受ける浴場からの排水をいう。

(2) 浄化槽使用料料金表(1か月)

(平成26年4月1日適用)

槽の大きさ	使用料の月額 (円)
5～6人槽	3,247
7～9人槽	3,390
10～11人槽	4,100
12～13人槽	4,551
14～16人槽	5,262

- ※ 上記の表(1)(2)により算定したそれぞれの額に消費税法(昭和63年法律第108号)の規定による消費税の額及び地方税法(昭和25年法律第226号)の規定による地方消費税の額に相当する額を加えた額(1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)とする。

2 調 定 収 入

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
R 5 年 4 月	24,801	116,685,398	682	1,623,811
5 月	28,709	135,170,165	22,945	110,153,422
6 月	24,959	124,759,041	27,519	130,425,763
7 月	28,706	143,430,015	23,198	120,028,751
8 月	24,937	123,895,795	29,665	145,340,912
9 月	28,673	142,455,733	23,972	122,242,442
1 0 月	24,930	120,039,960	28,229	141,012,110
1 1 月	28,693	138,397,428	26,277	124,685,148
1 2 月	24,890	119,695,184	27,688	136,398,202
R 6 年 1 月	28,713	136,066,509	26,025	123,187,270
2 月	24,929	122,172,924	27,624	131,744,327
3 月	28,870	132,545,361	25,198	124,080,406
計	321,810	1,555,313,513	289,022	1,410,922,564
前 年 度	321,540	1,574,291,569	289,577	1,430,869,513
比較増減	270	-18,978,056	-555	-19,946,949
%	(0.4)	(△ 1.1)	(0.4)	(△ 1.0)
備 考	※収入の数値は重納等除外前			

(2) 浄化槽使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
R 5 年 4 月	69	518,934	0	0
5 月	-	-	67	504,018
6 月	69	518,934	1	7,458
7 月	-	-	69	518,934
8 月	69	518,934	0	0
9 月	-	-	68	511,476
1 0 月	69	518,934	1	7,458
1 1 月	-	-	67	504,333
1 2 月	69	518,934	1	7,458
R 6 年 1 月	-	-	70	526,077
2 月	69	518,934	0	0
3 月	-	-	68	511,476
計	414	3,113,604	412	3,098,688
前 年 度	417	3,128,519	416	3,121,061
比較増減	-3	-14,915	-4	-22,373
%	(△ 0.7)	(△ 0.5)	(△ 1.0)	(△ 0.7)
備 考				

料金調定

3 年度別調定及び収納状況表

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

年 度		項 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率(%)
			金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
R 5	過 年 度		148,353,781	144,302,936	4,050,845	97.3
	現 年 度		1,555,313,513	1,406,411,609	148,901,904	90.4
	計		1,703,667,294	1,550,714,545	152,952,749	91.0
R 4	過 年 度		151,013,598	147,587,946	3,425,652	97.7
	現 年 度		1,574,291,569	1,429,337,557	144,954,012	90.8
	計		1,725,305,167	1,576,925,503	148,379,664	91.4
R 3	過 年 度		153,091,560	149,202,370	3,889,190	97.5
	現 年 度		1,591,184,114	1,443,403,973	147,780,141	90.7
	計		1,744,275,674	1,592,606,343	151,669,331	91.3
R 2	過 年 度		160,289,402	156,021,016	4,268,386	97.3
	現 年 度		1,615,473,914	1,466,052,980	149,420,934	90.8
	計		1,775,763,316	1,622,073,996	153,689,320	91.3
R 元	過 年 度		156,646,327	153,215,462	3,430,865	97.8
	現 年 度		1,601,709,754	1,444,462,200	157,247,554	90.2
	計		1,758,356,081	1,597,677,662	160,678,419	90.9

(2) 浄化槽使用料

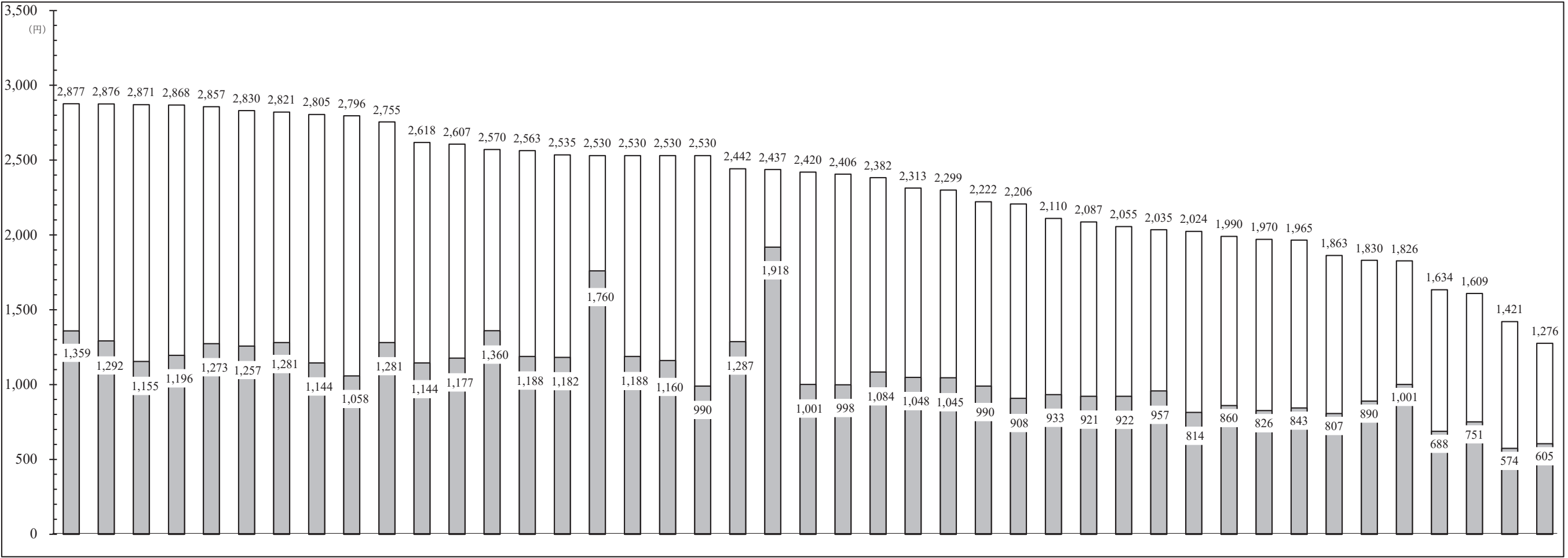
(消費税等込み)

年 度 項 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収納率(%)
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
R 5	過 年 度	7,458	7,458	0	100.0
	現 年 度	3,113,604	3,098,688	14,916	99.5
	計	3,121,062	3,106,146	14,916	99.5
R 4	過 年 度	14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度	3,128,519	3,121,061	7,458	99.8
	計	3,143,435	3,135,977	7,458	99.8
R 3	過 年 度	14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度	3,150,894	3,135,978	14,916	99.5
	計	3,165,810	3,150,894	14,916	99.5
R 2	過 年 度	14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度	3,113,604	3,098,688	14,916	99.5
	計	3,128,520	3,113,604	14,916	99.5
R 元	過 年 度	21,966	21,966	0	100.0
	現 年 度	3,057,044	3,042,128	14,916	99.5
	計	3,079,010	3,064,094	14,916	99.5

料
金
調
定

4 府内各市町村下水道使用料比較表（一般家庭用・1か月 消費税等を含む）

（令和6年3月31日現在）



料金調定

金額 市名	泉大津市	阪南市	岸和田市	松原市	藤井寺市	泉南市	堺市	柏原市	河内長野市	高石市	枚方市	交野市	太子町	八尾市	忠岡町	豊能町	和泉市	熊取町	泉佐野市	千早赤阪村	羽曳野市	門真市	寝屋川市	富田林市	能勢町	摂津市	大阪狭山市	四條畷市	貝塚市	東大阪市	守口市	茨木市	島本町	岬町	大東市	高槻市	箕面市	田尻町	河内町	池田市	吹田市	豊中市	大阪市
料金改定 実施時期	H24.4.1	R元10.1	H24.4.1	H23.10.1	R2.10.1	H27.10.1	H29.10.1	H26.10.1	H31.4.1	R元10.1	R3.4.1	H21.4.1	H22.10.1	H28.8.1	H21.4.1	H27.4.1	H30.4.1	H24.1.1	H21.4.1	H18.4.1	R5.4.1	R3.1.1	H21.4.1	H25.10.1	H21.4.1	H19.10.1	H25.4.1	H17.4.1	H30.4.1	H18.3.1	H13.9.1	H29.4.1	H23.1.1	H19.4.1	H29.4.1	H9.6.1	H28.4.1	H21.4.1	H5.6.17	R6.1.1	H16.3.1	H22.11.1	H13.6.1
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
基本水量	0	8	10	6	8	0	0	5	0	0	0	8	0	0	0	0	0	8	0	0	16	10	8	8	10	6	10	5・10	10	7	8	0	8	6	10	10	8	8	0	8	10	0	10

棒グラフ { 使用水量20m3の下水道使用料
使用水量10m3の下水道使用料

5 料 金 変 遷 表

(1) 下水道使用料変遷表（1か月）

①S47.10.2 昭和47年条例第18号
(S47.11.28施行)

	使用区分	使用料(円)
処理区域	一般汚水 1m ³ につき	18
	公衆浴場 1m ³ につき	10
排水区域	一般汚水 1m ³ につき	10
	公衆浴場 1m ³ につき	6

※従量比例一律制

②S51.10.6 昭和51年条例23号
(S51.11.1施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料(円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	25
	11～20		30
	21～30		35
	31～50		40
	51～100		45
	101～500		50
	501～1000		60
	1001～5000		70
	5001～		80
浴場排水	1000m ³ まで		12
	1001～3000		14
	3001～		16

※従量比例累進制

③S55.12.23 昭和55年条例第40号
(S56.4.1施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料(円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	400
	11～20		40
	21～30		50
	31～50		60
	51～100		70
	101～500		85
	501～1000		100
	1001～5000		115
	5001～		130
浴場排水	1000m ³ まで		18
	1001～3000		20
	3001～		22

※従量比例累進制 基本料金設定

④S59.12.25 昭和59年条例第28号
(S60.6.1施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料(円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	540
	11～20		75
	21～30		90
	31～50		105
	51～100		130
	101～500		165
	501～1000		190
	1001～5000		220
	5001～10000		250
	10001～		280
浴場排水	1000m ³ まで		20
	1001～3000		23
	3001～		26

⑤H6.12.26 平成6年条例第19号
(H7.7.1施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料(円)	
一般排水	10m ³ まで	645	
	11～20	1m ³ につき	90
	21～30		105
	31～50		125
	51～100		160
	101～500		190
	501～1000		220
	1001～5000		250
	5001～10000		280
	10001～		310
浴場排水	1000m ³ まで		23
	1001～3000		26
	3001～		29

⑥H9.12.24 平成9年条例第19号
(H10.4.1施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料(円)	
一般排水	10m ³ まで	626	
	11～20	1m ³ につき	87
	21～30		101
	31～50		121
	51～100		155
	101～500		184
	501～1000		213
	1001～5000		242
	5001～10000		271
	10001～		300
浴場排水	1000m ³ まで		22
	1001～3000		25
	3001～		28

※消費税別途加算 外税方式
H26. 4.1消費税5%→8%
R元.10.1消費税8%→10%

⑦H28.12.21 平成28年条例第39号
(H29.4.1施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料(円)	
一般排水	10m ³ まで	751	
	11～20	1m ³ につき	104
	21～30		121
	31～50		145
	51～100		186
	101～500		220
	501～1000		255
	1001～5000		290
	5001～10000		325
	10001～		360
浴場排水	1000m ³ まで		26
	1001～3000		30
	3001～		33

(2) 浄化槽使用料変遷表（1 か月）

①H17.9.29 平成17年条例第23号
(H18.1.1施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5 から 6 人槽	3,409円
7 から 9 人槽	3,559円
10から11人槽	4,305円
12から13人槽	4,778円
14から16人槽	5,525 円

※消費税 内税方式

②H25.12.24 平成25年条例第42号
(H26.4.1施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5 から 6 人槽	3,247円
7 から 9 人槽	3,390円
10から11人槽	4,100円
12から13人槽	4,551円
14から16人槽	5,262 円

※消費税内税から外税に変更

H26. 4.1消費税5%→8%

R元.10.1消費税8%→10%

6 手 数 料 一 覧 表

※大東市下水道条例第22条

種 類	単位	金 額
1 市指定工事店の指定手数料	1 件	11,000 円

V 排水設備指定工事店

- 1 排水設備工事計画確認申請件数
- 2 排水設備指定工事店

V 排水設備指定工事店

1 排水設備工事計画確認申請件数

(単位：件)

区分 \ 年度	R5年度	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
新設工事	251	274	217	211	197
増設工事	3	12	1	2	2
くみ取り改造	8	7	6	10	7
浄化槽切替	6	35	36	14	12
合計	268	328	260	237	218

2 排水設備指定工事店

令和5年度末現在、当市では232者を指定しており、その内訳は次のとおりです。

市町村別指定工事店数（営業所所在地別）

令和5年度末現在

市町村名	大東市	東大阪市	大阪市	堺市	寝屋川市	枚方市	四條畷市
工事店数	29	28	31	22	18	19	11

市町村名	門真市	守口市	八尾市	高槻市	松原市	交野市	茨木市
工事店数	9	7	7	8	6	6	5

市町村名	河内長野市	富田林市	摂津市	岸和田市	箕面市	藤井寺市	柏原市
工事店数	4	3	1	5	1	2	1

市町村名	豊中市	吹田市	泉佐野市	貝塚市	豊能町	高石市	阪南市
工事店数	1	1	1	2	1	1	1

市町村名	大阪狭山市
工事店数	1

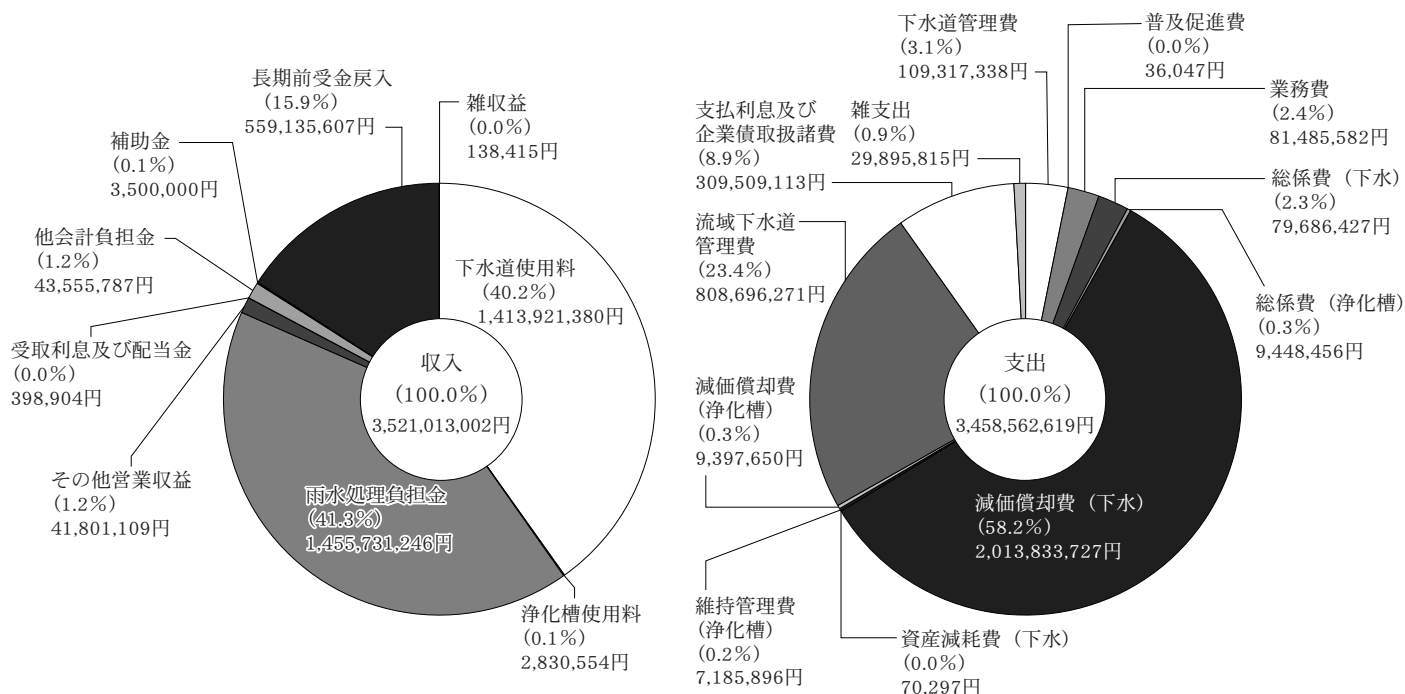
VI 財 務 狀 況

- 1 收益的・資本的収支構成図
- 2 収 益 の 収 支
- 3 資 本 の 収 支
- 4 貸 借 対 照 表
- 5 企 業 債 償 還 明 細 書
- 6 企業債利率別未償還残高
- 7 固 定 資 産 明 細 書
- 8 經 営 分 析 表
- 9 性 質 別 費 用 分 析 表

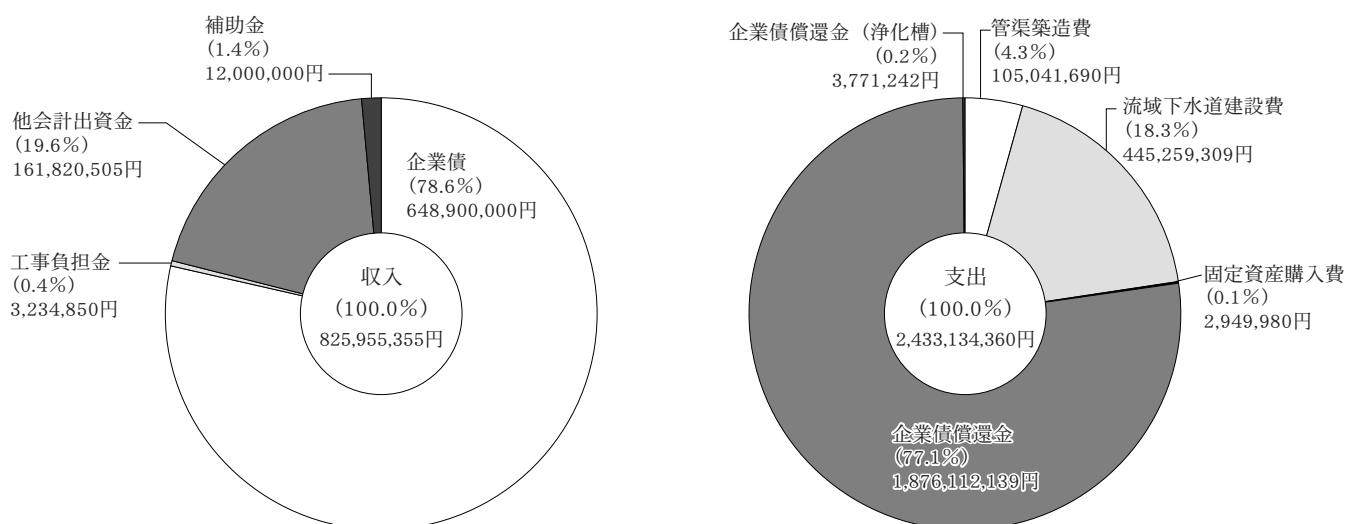
VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図

【収益的収支】（消費税抜き）



【資本的収支】（消費税込み）



2 収 益 の 収 支

年 度 科 目	R 5 年度		R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
収 入	3, 521, 013, 002	100. 0	3, 507, 889, 774	100. 0	3, 551, 771, 697	100. 0	3, 573, 177, 816	100. 0
営 業 収 益	2, 914, 284, 289	82. 8	2, 902, 274, 861	82. 7	2, 943, 757, 728	82. 9	2, 959, 180, 568	82. 8
下水道使用料	1,413,921,380	40.2	1,431,174,159	40.8	1,446,531,017	40.7	1,468,612,655	41.1
浄化槽使用料	2,830,554	0.1	2,844,112	0.1	2,864,454	0.1	2,830,554	0.1
雨水処理負担金	1,455,731,246	41.3	1,440,186,455	41.0	1,447,416,626	40.8	1,464,352,441	40.9
その他営業収益	41,801,109	1.2	28,070,135	0.8	46,945,631	1.3	23,384,918	0.7
営 業 外 収 益	606, 728, 713	17. 2	605, 614, 913	17. 3	608, 013, 969	17. 1	613, 997, 248	17. 2
受取利息及び配当金	398,904	0.0	479,315	0.0	0	0.0	83,560	0.0
他会計負担金	43,555,787	1.2	43,179,212	1.3	44,994,808	1.3	48,961,660	1.4
補助金	3,500,000	0.1	0	0.0	0	0.0	2,000,000	0.1
長期前受金戻入	559,135,607	15.9	561,824,756	16.0	562,953,534	15.8	562,727,670	15.7
雑収益	138,415	0.0	131,630	0.0	65,627	0.0	224,358	0.0
支 出	3, 458, 562, 619	100. 0	3, 414, 535, 307	100. 0	3, 430, 717, 434	100. 0	3, 462, 385, 117	100. 0
営 業 費 用	3, 119, 157, 691	90. 2	3, 044, 788, 457	89. 2	3, 009, 000, 517	87. 7	2, 988, 553, 157	86. 4
下水道管理費	109,317,338	3.1	92,708,580	2.7	84,949,260	2.5	85,002,586	2.5
普及促進費	36,047	0.0	294,848	0.0	249,569	0.0	23,382	0.0
業務費	81,485,582	2.4	81,910,846	2.4	82,911,760	2.4	71,475,174	2.1
総係費（下水）	79,686,427	2.3	75,640,402	2.2	73,350,510	2.1	75,196,477	2.2
総係費（浄化槽）	9,448,456	0.3	9,059,389	0.3	9,138,222	0.3	9,080,399	0.3
減価償却費（下水）	2,013,833,727	58.2	2,012,409,533	58.9	2,008,208,582	58.5	2,003,290,774	57.8
資産減耗費（下水）	70,297	0.0	64,146	0.0	63,529	0.0	1,128,885	0.0
浄化槽費用	—	—	—	—	—	—	—	—
維持管理費（浄化槽）	7,185,896	0.2	5,998,317	0.2	5,766,117	0.2	5,793,736	0.2
減価償却費（浄化槽）	9,397,650	0.3	13,490,245	0.4	17,212,234	0.5	17,013,066	0.5
流域下水道管理費	808,696,271	23.4	753,212,151	22.1	727,150,734	21.2	720,548,678	20.8
営 業 外 費 用	339, 404, 928	9. 8	369, 746, 850	10. 8	421, 716, 917	12. 3	473, 831, 960	13. 6
支払利息及び 企業債取扱諸費	309,509,113	8.9	343,577,903	10.0	390,189,313	11.4	446,184,379	12.8
雑支出	29,895,815	0.9	26,168,947	0.8	31,527,604	0.9	27,647,581	0.8
当年度純利益	62,450,383		93,354,467		121,054,263		110,792,699	

※企業の経営成績を明らかにするために、当該事業年度に発生した全ての収益と費用について記載し、純損

(消費税抜き)

R元年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	
円	%	%	%	%	%	%	
3,698,957,979	100.0	95.2	94.8	96.0	96.6	100.0	{ 雨水処理経費に係る基準内 繰入金等
2,793,355,171	75.5	104.3	103.9	105.4	105.9	100.0	
1,473,310,301	39.8	96.0	97.1	98.2	99.7	100.0	
2,808,792	0.1	100.8	101.3	102.0	100.8	100.0	
1,304,109,879	35.2	111.6	110.4	111.0	112.3	100.0	
13,126,199	0.4	318.5	213.8	357.6	178.2	100.0	
905,602,808	24.5	67.0	66.9	67.1	67.8	100.0	
0	0.0	皆増	皆増	—	皆増	—	
341,221,142	9.2	12.8	12.7	13.2	14.3	100.0	
3,000,000	0.1	116.7	皆減	皆減	66.7	100.0	
561,360,931	15.2	99.6	100.1	100.3	100.2	100.0	{ 収益的支出を負担することを目的 とする一般会計からの繰入金
20,735	0.0	667.5	634.8	316.5	1,082.0	100.0	
3,518,725,515	100.0	98.3	97.0	97.5	98.4	100.0	{ 管路の維持管理に要する費用 事業場排水水質規制・水洗化 普及促進対策に要する費用 下水道使用料及び浄化槽 使用料徴収業務に要する費用 下水道事業活動の全般に 関連する費用 浄化槽事業活動の全般に 関連する費用
2,984,592,961	84.8	104.5	102.0	100.8	100.1	100.0	
90,423,889	2.6	120.9	102.5	93.9	94.0	100.0	
147,767	0.0	24.4	199.5	168.9	15.8	100.0	
70,080,705	2.0	116.3	116.9	118.3	102.0	100.0	
78,814,923	2.2	101.1	96.0	93.1	95.4	100.0	
9,147,608	0.3	103.3	99.0	99.9	99.3	100.0	
2,000,083,295	56.8	100.7	100.6	100.4	100.2	100.0	
7,313,013	0.2	1.0	0.9	0.9	15.4	100.0	
13,500	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100.0	
5,573,994	0.2	128.9	107.6	103.4	103.9	100.0	
17,013,066	0.5	55.2	79.3	101.2	100.0	100.0	
705,981,201	20.0	114.5	106.7	103.0	102.1	100.0	
534,132,554	15.2	63.5	69.2	79.0	88.7	100.0	
508,768,106	14.5	60.8	67.5	76.7	87.7	100.0	
25,364,448	0.7	117.9	103.2	124.3	109.0	100.0	
180,232,464		34.6	51.8	67.2	61.5	100.00	

益を表示したものです。

3 資 本 的 収 支

年 度 科 目	R 5 年度		R 4 年度		R 3 年度		R 2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	825,955,355	100.0	783,451,664	100.0	1,544,604,241	100.0	1,128,546,154	100.0
企 業 債	648,900,000	78.6	598,600,000	76.4	788,400,000	51.1	855,100,000	75.8
工 事 負 担 金	3,234,850	0.4	1,150,710	0.2	8,197,260	0.5	4,369,570	0.4
他 会 計 出 資 金	161,820,505	19.6	179,700,954	22.9	680,006,981	44.0	233,787,576	20.7
補 助 金	12,000,000	1.4	4,000,000	0.5	68,000,000	4.4	35,000,000	3.1
そ の 他 収 入	—	—	—	—	—	—	289,008	0.0
資 本 的 支 出	2,433,134,360	100.0	2,343,003,448	100.0	3,146,628,983	100.0	2,648,654,171	100.0
建 設 改 良 費	553,250,979	22.7	398,178,168	17.0	577,992,584	18.4	527,033,679	19.9
管 渠 築 造 費	105,041,690	4.3	82,176,900	3.5	221,405,274	7.1	180,236,669	6.8
流 域 下 水 道 建 設 費	445,259,309	18.3	314,516,488	13.4	356,450,310	11.3	343,108,710	13.0
浄 化 槽 整 備 費	—	—	—	—	—	—	3,688,300	0.1
固 定 資 産 購 入 費	2,949,980	0.1	1,484,780	0.1	137,000	0.0	—	—
企 業 債 償 還 金	1,879,883,381	77.3	1,944,825,280	83.0	2,568,636,399	81.6	2,121,620,492	80.1
企 業 債 償 還 金	1,876,112,139	77.1	1,941,119,043	82.8	2,565,114,682	81.5	2,118,160,662	80.0
企 業 債 償 還 金 (浄化槽)	3,771,242	0.2	3,706,237	0.2	3,521,717	0.1	3,459,830	0.1
収 支 差 引	△ 1,607,179,005		△ 1,559,551,784		△ 1,602,024,742		△ 1,520,108,017	

※施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入及び現有する施設に要した企業債

(消費税込み)

R元年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	
円	%	%	%	%	%	%	
1, 226, 060, 711	100. 0	67. 4	63. 9	126. 0	92. 0	100. 0	受益者負担金等
615,600,000	50.2	105.4	97.2	128.1	138.9	100.0	
10,600,250	0.9	30.5	10.9	77.3	41.2	100.0	
591,622,765	48. 2	27.4	30.4	114.9	39.5	100.0	
4,400,000	0.4	272.7	90.9	著増	795.5	100.0	
3,837,696	0.3	皆減	皆減	皆減	7.5	100.0	
2, 661, 514, 862	100. 0	91. 4	88. 0	118. 2	99. 5	100. 0	管路の築造に要する費用 浄化槽の設置に要する費用
237, 300, 138	9. 0	233. 1	167. 8	243. 6	222. 1	100. 0	
78,663,739	3.0	133.5	104.5	281.5	229.1	100.0	
158,636,399	6.0	280.7	198.3	224.7	216.3	100.0	
—	—	—	—	—	皆増	—	
—	—	皆増	皆増	皆増	—	—	
2, 424, 214, 724	91. 0	77. 5	80. 2	106. 0	87. 5	100. 0	
2,420,815,561	90.9	77.5	80.2	106.0	87.5	100.0	
3,399,163	0.1	110.9	109.0	103.6	101.8	100.0	
△ 1,435,454,151		112.0	108.6	111.6	105.9	100.0	

の元金償還等を表示したものです。

4 貸 借 対 照 表

(1) 借 方

年 度 科 目	R 5 年度		R 4 年度		R 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	52, 106, 196, 825	97. 3	53, 593, 618, 540	97. 8	55, 232, 547, 464	97. 7
有 形 固 定 資 産	44, 984, 772, 744	84. 0	46, 569, 226, 241	85. 0	48, 190, 349, 453	85. 2
土 地	2,890,986,141	5.4	2,890,986,141	5.3	2,890,986,141	5.1
構 築 物	42,030,113,675	78.5	43,607,565,773	79.6	45,214,738,860	80.0
機 械 及 び 装 置	56,137,881	0.1	67,423,086	0.1	82,800,886	0.1
車 両 及 び 運 搬 具	2,632,404	0.0	176,103	0.0	199,505	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	1,439,136	0.0	1,557,698	0.0	276,721	0.0
建 設 仮 勘 定	3,463,507	0.0	1,517,440	0.0	1,347,340	0.0
無 形 固 定 資 産	7, 119, 592, 081	13. 3	7, 022, 560, 299	12. 8	7, 040, 366, 011	12. 5
施 設 利 用 権	7,119,592,081	13.3	7,022,560,299	12.8	7,040,366,011	12.5
投 資 そ の 他 の 資 産	1, 832, 000	0. 0	1, 832, 000	0. 0	1, 832, 000	0. 0
出 資 金	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
流 動 資 産	1, 458, 928, 696	2. 7	1, 210, 185, 432	2. 2	1, 257, 758, 033	2. 3
現 金 ・ 預 金	1, 241, 517, 909	2. 3	1, 007, 413, 484	1. 8	994, 685, 257	1. 8
未 収 金	217, 410, 787	0. 4	202, 771, 948	0. 4	263, 072, 776	0. 5
未 収 金	220,958,624	0.4	206,512,581	0.4	266,700,423	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,547,837	0.0	△ 3,740,633	0.0	△ 3,627,647	0.0
借 方 合 計	53, 565, 125, 521	100. 0	54, 803, 803, 972	100. 0	56, 490, 305, 497	100. 0

※企業の財政状態を明らかにするために、保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示したものです。

R 2 年度		R 元年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
56,690,577,930	97.9	58,193,305,987	98.4	89.5	92.1	94.9	97.4	100.0
49,674,200,347	85.8	51,195,428,699	86.6	87.9	91.0	94.1	97.0	100.0
2,890,986,141	5.0	2,890,986,141	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46,679,506,334	80.6	48,185,264,785	81.5	87.2	90.5	93.8	96.9	100.0
101,900,675	0.2	117,448,296	0.2	47.8	57.4	70.5	86.8	100.0
222,907	0.0	220,105	0.0	著増	80.0	90.6	101.3	100.0
152,175	0.0	152,175	0.0	945.7	著増	181.8	100.0	100.0
1,432,115	0.0	1,357,197	0.0	255.2	111.8	99.3	105.5	100.0
7,014,545,583	12.1	6,996,045,288	11.8	101.8	100.4	100.6	100.3	100.0
7,014,545,583	12.1	6,996,045,288	11.8	101.8	100.4	100.6	100.3	100.0
1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,157,164,865	2.1	923,127,583	1.6	158.0	131.1	136.2	125.4	100.0
957,328,452	1.7	737,005,603	1.3	168.5	136.7	135.0	129.9	100.0
199,836,413	0.4	186,121,980	0.3	116.8	108.9	141.3	107.4	100.0
203,600,115	0.4	189,719,923	0.3	116.5	108.9	140.6	107.3	100.0
△ 3,763,702	0.0	△ 3,597,943	0.0	98.6	104.0	100.8	104.6	100.0
57,847,742,795	100.0	59,116,433,570	100.0	90.6	92.7	95.6	97.9	100.0

(2) 貸 方

年 度 科 目	R 5 年度		R 4 年度		R 3 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	33, 125, 635, 828	61. 8	34, 588, 585, 167	63. 1	36, 548, 142, 113	64. 7
固 定 負 債	17, 376, 036, 829	32. 5	18, 549, 144, 728	33. 9	19, 825, 076, 695	35. 1
企 業 債	17,335,451,129	32.4	18,516,394,287	33.8	19,797,677,668	35.1
退職給付引当金	40,585,700	0.1	32,750,441	0.1	27,399,027	0.0
流 動 負 債	2, 453, 848, 220	4. 5	2, 229, 221, 203	4. 0	2, 377, 496, 836	4. 2
企 業 債	1,829,843,158	3.4	1,879,883,381	3.4	1,944,825,280	3.5
賞 与 引 当 金	14,712,108	0.0	11,785,766	0.0	10,912,447	0.0
未 払 金	597,636,531	1.1	327,484,110	0.6	404,831,821	0.7
前 受 金	5,026,975	0.0	3,344,921	0.0	9,860,094	0.0
預 り 金	6,629,448	0.0	6,723,025	0.0	7,067,194	0.0
繰 延 収 益	13, 295, 750, 779	24. 8	13, 810, 219, 236	25. 2	14, 345, 568, 582	25. 4
長 期 前 受 金	18,332,935,985	34.2	18,288,268,835	33.4	18,261,797,819	32.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,037,185,206	△ 9.4	△ 4,478,049,599	△ 8.2	△ 3,916,229,237	△ 6.9
資 本	20, 439, 489, 693	38. 2	20, 215, 218, 805	36. 9	19, 942, 163, 384	35. 3
資 本 金	16, 632, 402, 404	31. 1	16, 470, 581, 899	30. 1	16, 290, 880, 945	28. 8
資 本 金	16,632,402,404	31.1	16,470,581,899	30.1	16,290,880,945	28.8
剰 余 金	3, 807, 087, 289	7. 1	3, 744, 636, 906	6. 8	3, 651, 282, 439	6. 5
資 本 剰 余 金	2,890,986,141	5.4	2,890,986,141	5.3	2,890,986,141	5.1
利 益 剰 余 金	916,101,148	1.7	853,650,765	1.5	760,296,298	1.4
貸 方 合 計	53, 565, 125, 521	100. 0	54, 803, 803, 972	100. 0	56, 490, 305, 497	100. 0

R 2 年度		R 元年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	R 5 年度	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
38,706,640,655	66.9	40,320,179,305	68.2	82.2	85.8	90.6	96.0	100.0
20,981,240,700	36.3	22,689,249,633	38.3	76.6	81.8	87.4	92.5	100.0
20,954,102,948	36.3	22,667,639,347	38.3	76.5	81.7	87.3	92.4	100.0
27,137,752	0.0	21,610,286	0.0	187.8	151.6	126.8	125.6	100.0
2,933,460,949	5.0	2,353,146,036	4.0	104.3	94.7	101.0	124.7	100.0
2,568,636,399	4.4	2,121,620,492	3.6	86.2	88.6	91.7	121.1	100.0
11,975,641	0.0	11,656,156	0.0	126.2	101.1	93.6	102.7	100.0
338,165,336	0.6	206,030,198	0.4	290.1	158.9	196.5	164.1	100.0
7,591,531	0.0	6,402,900	0.0	78.5	52.2	154.0	118.6	100.0
7,092,042	0.0	7,436,290	0.0	89.1	90.4	95.0	95.4	100.0
14,791,939,006	25.6	15,277,783,636	25.9	87.0	90.4	93.9	96.8	100.0
18,145,214,709	31.4	18,068,678,644	30.6	101.5	101.2	101.1	100.4	100.0
△ 3,353,275,703	△ 5.8	△ 2,790,895,008	△ 4.7	180.5	160.5	140.3	120.2	100.0
19,141,102,140	33.1	18,796,254,265	31.8	108.7	107.5	106.1	101.8	100.0
15,610,873,964	27.0	15,376,818,788	26.0	108.2	107.1	105.9	101.5	100.0
15,610,873,964	27.0	15,376,818,788	26.0	108.2	107.1	105.9	101.5	100.0
3,530,228,176	6.1	3,419,435,477	5.8	111.3	109.5	106.8	103.2	100.0
2,890,986,141	5.0	2,890,986,141	4.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
639,242,035	1.1	528,449,336	0.9	173.4	161.5	143.9	121.0	100.0
57,847,742,795	100.0	59,116,433,570	100.0	90.6	92.7	95.6	97.9	100.0

5 企業債償還明細書

(単位：千円)

借入先	償還元金	償還利息等			償還元利合計	未償還残高
		利息	手数料	計		
財 務 省	810,919	160,687	0	160,687	971,606	10,507,231
地方公共団体金融機構	605,472	99,128	0	99,128	704,600	6,706,416
そ の 他	463,492	49,694	0	49,694	513,186	1,951,647
計	1,879,883	309,509	0	309,509	2,189,392	19,165,294

企業債は毎年9月・3月、その他（資本費平準化債及び借換債）は5月・11月のそれぞれ2回に分けて、元利均等又は元金均等により償還しています。償還期間は10年～30年となっており、利息分については借入の翌年から償還し、元金分については0～5年間据置後償還しています。

6 企業債利率別未償還残高

(単位：千円)

利 率 \ 借入先	財務省	地方公共団体 金融機構	その他	計
～1.0％未満	2,666,850	2,353,345	0	5,020,195
1.0％以上～2.0％未満	3,185,608	1,598,951	508,327	5,292,886
2.0％以上～3.0％未満	4,592,168	2,754,120	1,208,775	8,555,063
3.0％以上～4.0％未満	43,999	0	234,545	278,544
4.0％以上～5.0％未満	18,606	0	0	18,606
5.0％以上～	0	0	0	0
計	10,507,231	6,706,416	1,951,647	19,165,294

令和5年度の借入利率は、財務省で1.1％、地方公共団体金融機構で1.4％になっています。

7 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,890,986,141	0	0	2,890,986,141
構築物	57,222,879,845	126,470,900	0	57,349,350,745
機械及び装置	210,962,780	0	0	210,962,780
車両運搬具	577,646	2,550,000	70,297	3,057,349
工具、器具及び備品	1,565,096	131,800	0	1,696,896
建設仮勘定	1,517,440	3,463,507	1,517,440	3,463,507
合計	60,328,488,948	132,616,207	1,587,737	60,459,517,418

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度減価償却高
施設利用権	7,022,560,299	404,781,192	0	307,749,410

(3) 投資

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	1,832,000	0	0	1,832,000

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
増 加 額	減 少 額	累 計	
0	0	0	2,890,986,141
1,703,922,998	0	15,319,237,070	42,030,113,675
11,285,205	0	154,824,899	56,137,881
23,402	0	424,945	2,632,404
250,362	0	257,760	1,439,136
0	0	0	3,463,507
1,715,481,967	0	15,474,744,674	44,984,772,744

年度末現在高	備 考
7,119,592,081	流域下水道施設利用権等

備 考
地方公共団体金融機構出資金

8 經 営 分 析 表

項 目	R 5 年度	公 式	算 式 (R 5 年度)
普及率 (%)	99.2	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{115,271}{116,193} \times 100$
処理区域内人口密度 (人/ha)	95.8	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在実処理面積}}$	$\frac{115,271}{1,203}$
使用料単価 (円/m ³)	118.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,413,921,380}{11,909,832}$
污水处理原価 (円/m ³)	114.0	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,357,443,000}{11,909,832}$
污水处理原価 (維持管理費) (円/m ³)	61.1	$\frac{\text{污水处理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{727,839,000}{11,909,832}$
污水处理原価 (資本費) (円/m ³)	52.9	$\frac{\text{污水处理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{629,604,000}{11,909,832}$
経費回収率 (%)	104.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{1,413,921,380}{1,357,443,000} \times 100$
総収支比率 ※ 公共下水道事業分 (%)	101.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,521,013,002}{3,458,562,619} \times 100$
経常収支比率 ※ 公共下水道事業分 (%)	101.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,521,013,002}{3,458,562,619} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの 企業債現在高 ※ 公共下水道事業分 (円/人)	166,262.9	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{19,165,294,287}{115,271}$

説	明
	総人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
	処理区域面積 1 ha 当たりの処理区域内人口を示す。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているか示す。 市民サービスの観点からは低い方が好ましいが、経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す。 低いほど汚水処理費が抑制されたことを示す。
	汚水処理原価のうち、維持管理費を示す。
	汚水処理原価のうち、資本費を示す。
	汚水処理に要する費用が、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す。 100% 以上であれば、汚水処理に要する費用が使用料収入で賄われていて、経営の健全性を示す。
	総収益と総費用の比率を表したもの。 100% 未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収益と経常費用の比率を表したもの。 100% 未満であると経常収支が赤字であることを示す。
	企業債現在高を処理区域内人口で除したもの。

9 性質別費用分析表

	普及促進費	流域下水道管理費	業務費	下水道管理費	総係費(下水)	総係費(浄化槽)
	円	円	円	円	円	円
給料	0	0	6,393,240	27,615,069	24,785,700	4,426,200
手当等	0	0	2,919,960	14,844,084	16,416,341	2,639,548
賞与引当金繰入額	0	0	1,293,478	2,394,799	6,572,772	987,552
賃金	0	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	360,000	0
法定福利費	0	0	1,843,664	8,194,789	8,517,026	1,393,082
退職給付金	0	0	0	0	8,342,035	0
人件費合計	0	0	12,450,342	53,048,741	64,993,874	9,446,382
委託料	0	4,050,004	0	19,013,977	1,998,278	0
修繕費	0	0	0	20,625,093	26,160	0
工事請負費	0	0	0	9,597,000	0	0
材料費	0	0	0	6,689,680	0	0
負担金	0	804,646,267	68,201,983	0	8,895,949	0
厚生費	0	0	0	0	304,217	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	723,356	0
雑費	0	0	95,838	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企業債利息（下水）	0	0	0	0	0	0
企業債利息（浄化槽）	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
建設事業補償金	0	0	0	0	0	0
旅費	0	0	0	18,696	98,514	2,074
被服費	0	0	0	0	306,690	0
備品消費	0	0	65,419	252,249	867,439	0
燃料費	0	0	0	0	154,951	0
光熱水費	0	0	0	20,502	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	482,204	0
通信運搬費	0	0	0	0	186,151	0
手数料	0	0	0	43,000	42,524	0
賃借料	0	0	672,000	8,400	2,910	0
補償金	0	0	0	0	0	0
補助交付金	36,047	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	271,193	0
研修費	0	0	0	0	113,837	0
公課費	0	0	0	0	51,000	0
報償費	0	0	0	0	167,180	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0
合 計	36,047	808,696,271	81,485,582	109,317,338	79,686,427	9,448,456

(消費税抜き)

維持管理費(浄化槽)	その他費用	減価償却費(下水)	減価償却費(浄化槽)	下水道事業費	構成比	資本関係費用
円	円	円	円	円	%	円
0	0	0	0	63,220,209	1.8	7,734,900
0	0	0	0	36,819,933	1.1	6,428,207
0	0	0	0	11,248,601	0.3	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	360,000	0.0	0
0	0	0	0	19,948,561	0.6	2,866,264
0	0	0	0	8,342,035	0.2	0
0	0	0	0	139,939,339	4.0	17,029,371
4,516,896	0	0	0	29,579,155	0.9	37,655,000
2,100,000	0	0	0	22,751,253	0.7	0
0	0	0	0	9,597,000	0.3	41,418,000
0	0	0	0	6,689,680	0.2	0
0	0	0	0	881,744,199	25.7	405,585,192
0	0	0	0	304,217	0.0	0
0	0	0	0	723,356	0.0	0
0	0	0	0	95,838	0.0	0
0	0	1,706,084,317	9,397,650	1,715,481,967	50.0	0
0	0	307,749,410	0	307,749,410	9.0	0
0	70,297	0	0	70,297	0.0	0
0	308,347,515	0	0	308,347,515	9.0	0
0	1,161,598	0	0	1,161,598	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	1,879,883,381
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	119,284	0.0	7,859
0	0	0	0	306,690	0.0	0
0	0	0	0	1,185,107	0.1	92,470
0	0	0	0	154,951	0.0	0
0	0	0	0	20,502	0.0	0
0	0	0	0	482,204	0.0	31,900
0	0	0	0	186,151	0.0	0
569,000	0	0	0	654,524	0.0	0
0	0	0	0	683,310	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	36,047	0.0	0
0	0	0	0	271,193	0.0	0
0	0	0	0	113,837	0.0	0
0	0	0	0	51,000	0.0	0
0	0	0	0	167,180	0.0	0
0	2,023,567	0	0	2,023,567	0.1	0
0	0	0	0	0	0.0	2,681,800
7,185,896	311,602,977	2,013,833,727	9,397,650	3,430,690,371	100.0	2,384,384,973

VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事

1 広報だいとう掲載記事

令和5年4月

下水道のはなし

水洗化工事のお願い

公共下水道が使用可能な地域（供用開始済み区域）で、くみ取り式または浄化槽のトイレを使用しているお宅は、速やかに水洗化工事を行ってください。

下水道施設課 ☎ 871・1197

令和5年5月

下水道のはなし

日頃の清掃が大切です!!

家の周りにおける側溝や雨水ますに、落ち葉やポリ袋、たばこの吸い殻などのゴミがたまると、雨が流れにくくなり、道路冠水や住宅への浸水が起こりやすくなります。地域ぐるみで清掃に取り組みましょう（マスクが雨水ますへ流れ込む事例も発生していますので、マスクは正しく処分してください）。

下水道施設課 ☎ 871・1197

令和5年6月

集中豪雨・台風への日頃の備え

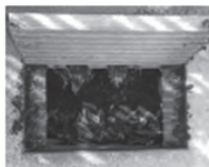
集中豪雨や台風の発生による被害を減らすためには、日頃からの備えが大切です！

災害時の連絡先 災害警戒(対策)本部 ☎ 872・2181

● 側溝、雨水ますなどの清掃

側溝や雨水ますの取水口にごみがたまると、雨が流れにくくなり、道路冠水や住宅への浸水が起こりやすくなります。地域ぐるみで清掃に取り組みましょう。

雨水ますにたまった泥や枯葉(左)と清掃活動の様子(右) ▶



● 豪雨時の注意

豪雨時は、下水道の排水処理能力が限界に達することがありますので、お風呂や洗濯など、家庭からの排水を控えるようご協力ください。

下水道管が短時間で満水状態になり、汚水が逆流し、汚水管にある空気が逃げ場を求めて、排水口がポコポコと鳴ったり、トイレから汚水があふれ出たりすることがあります。

排水逆流防止策

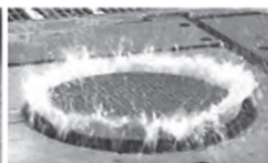
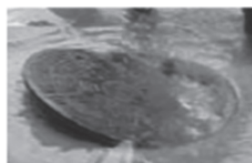
45ℓ程度のごみ袋を2枚重ねにし、その中に20ℓ程度の水を入れ、空気を抜いてしっかりしばります。それをトイレの便器の中、浴槽の排水溝などの上に置くと簡易的な排水逆流防止対策になります。

● 道路冠水時の注意

道路が冠水しているときは、マンホールや汚水ますのふたが浮き上がってずれたり、外れたりすることがありますので、十分に気を付けてください。

市では、ふたが外れない浮上防止ロック機能が付いたマンホールへの取り替えを、順次行っています。

下水道施設課 ☎ 871・1197



浮き上がってずれたマンホールのふた

浮上防止ロック機能付きマンホール

令和 5 年 7 月

下水道のはなし

豪雨時の排水抑制にご協力を!!

短時間での豪雨は、下水道の排水処理能力を超えることがあります。処理能力を超えると、家庭からの排水が流れなくなり、逆流して、お風呂や洗濯など、家庭からの排水を控えるようにご協力ください。

図 下水道施設課 ☎ 871・1197

下水道事業の業務状況

令和4年度は、収入の合計が前年度比1.2%減の35億789万円となり、支出の合計が前年度比0.5%減の34億1,454万円となりました。これにより、令和4年度決算は9,335万円の純利益を計上することとなりました。

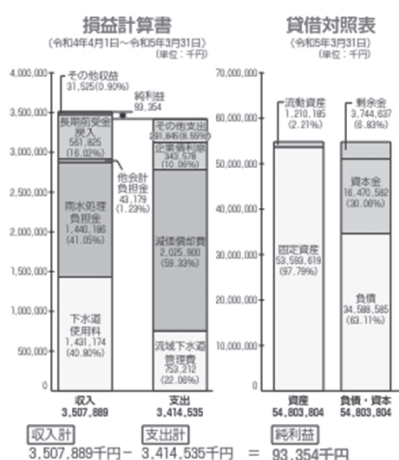
負債のうち主なもの企業債（下水道管や施設の整備を行う資金として国などから借入れのお金）ですが、令和4年度は返済の結果、企業債残高が13億4,623万円の減となりました。

下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、施設の老朽化対策、耐震化、浸水被害軽減に取り組んでまいります。

下水道事業業務表(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	令和4年度	前年度比
処理区域人口	116,015人	△885人
普及率	99.19%	0.03%
管渠総延長	318,364.83m	213.25m
公共下水道実処理面積	1,203.29ha	0.61ha

※管渠総延長は受贈され、維持管理を行っているものを含む



令和 5 年 8 月

下水道のはなし

道路冠水時の注意点

下水道の排水処理能力を超える豪雨が起ると、マンホールや汚水マスが浮き上がったたり、外れたりとすることがあります。道路冠水の道路や歩道の通行には、十分にご注意ください。

図 下水道施設課 ☎ 871・1197

令和 5 年 9 月

下水道のはなし

機械油などの廃油を下水へ流さないで!!

今年5月に、下水処理場で、排除基準の対象物質であるジクロロメタン(別名: 塩化メチレン)が検出されています。処理場では微生物によって汚水を処理しているため、機械油などの廃油はその活動に悪影響を与え、下水の処理能力を低下させます。

※ジクロロメタンはペイント剥離剤、プリント基板洗浄剤、金属脱脂洗浄剤などに使用される薬剤です。

図 下水道施設課 ☎ 871・1197

令和 5 年 12 月

下水道のはなし

雨水ますの清掃にご協力を!!

大雨が降ると、ポリ袋や落ち葉、たばこの吸い殻などのゴミが雨水と一緒に流され、雨水ますを詰まらせることがあります。雨水が流れなくなると、道路冠水や住宅への浸水が起りやすくなりますので、雨水ますの清掃にご協力をお願いします(マスクが雨水ますへ流れ込む事例も発生していますので、マスクは正しく処分してください)。

図 下水道施設課 ☎ 871・1197

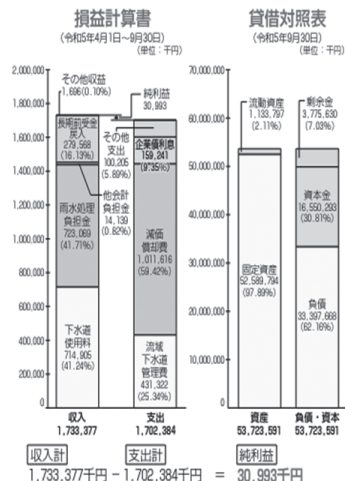
下水道事業の業務状況

令和5年度の上半年は、収入の合計が前年度比0.2%増の17億3,338万円となり、支出の合計が、2.1%増の17億239万円となりました。その結果、令和5年度の上半年の純利益は3,099万円となりました。

下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、施設の老朽化対策、耐震化、浸水被害軽減に取り組んでいます。

下水道事業業務表(令和5年4月1日～9月30日)

	令和5年度上半期	前年度比
水洗済戸数	56,161戸	325戸
水洗済人口	113,113人	△678人
有収水量	5,977,270m ³	△ 88,959m ³



令和 5 年度版
大東市下水道事業概要

(限定100部)

発 行 令和 6 年10月

編 集 大東市上下水道局総務課

〒574-0043 大阪府大東市灰塚四丁目 1 番 1 号

電 話……………072-871-1191

FAX……………072-871-1600

E-mail ………d_suido@city.daito.lg.jp

